



高松市
Takamatsu City

市長定例記者会見
令和4年2月24日

まん延防止等

重点措置

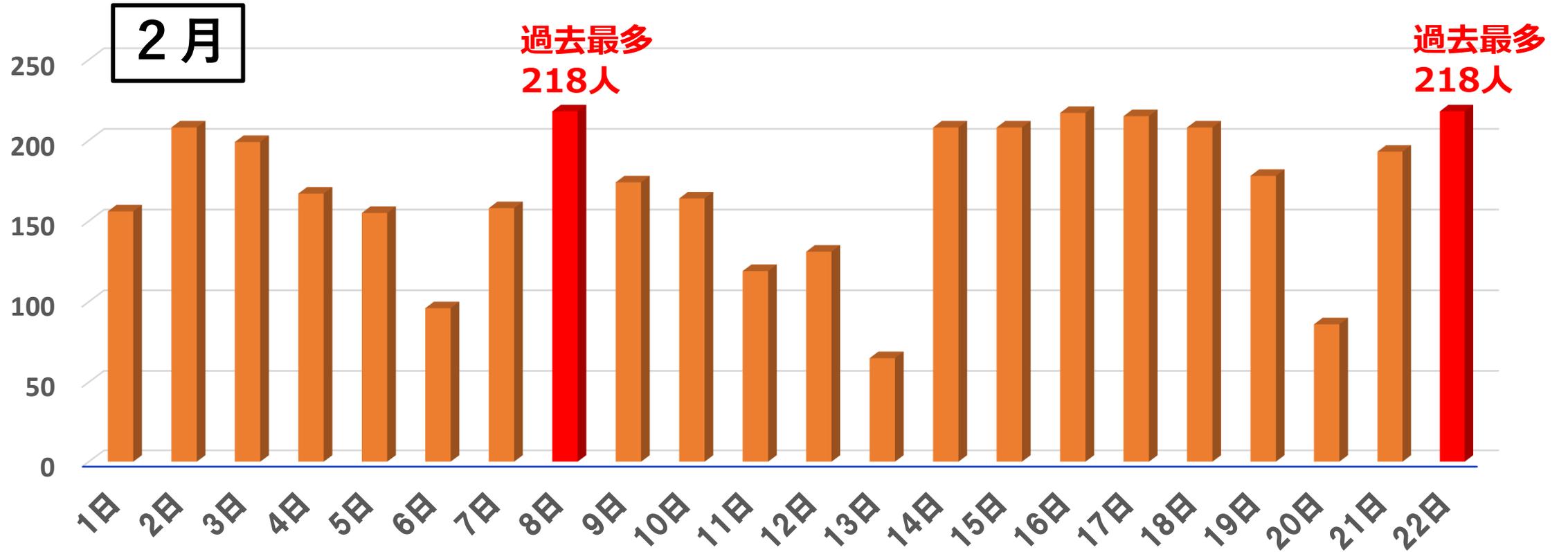
1月21日(金)~3月6日(日)

市内の新規感染者数の推移



日	月	火	水	木	金	土	週計
30日 84人	31日 141人	2月1日 156人	2日 208人	3日 199人	4日 167人	5日 155人	1,110人
6日 96人	7日 158人	8日 218人	9日 174人	10日 164人	11日 119人	12日 131人	1,060人
13日 65人	14日 208人	15日 208人	16日 217人	17日 215人	18日 208人	19日 178人	1,299人
20日 86人	21日 193人	22日 218人	23日	24日	25日	26日	

直近の新規感染者数



【累計新規感染者数】

1月	2月 (22日時点)
1, 774人	3, 741人

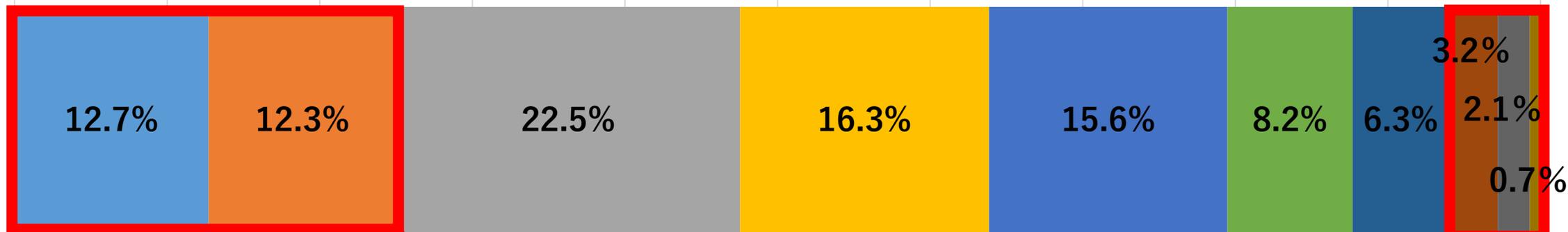
感染者の年代別割合



10歳未満・10代

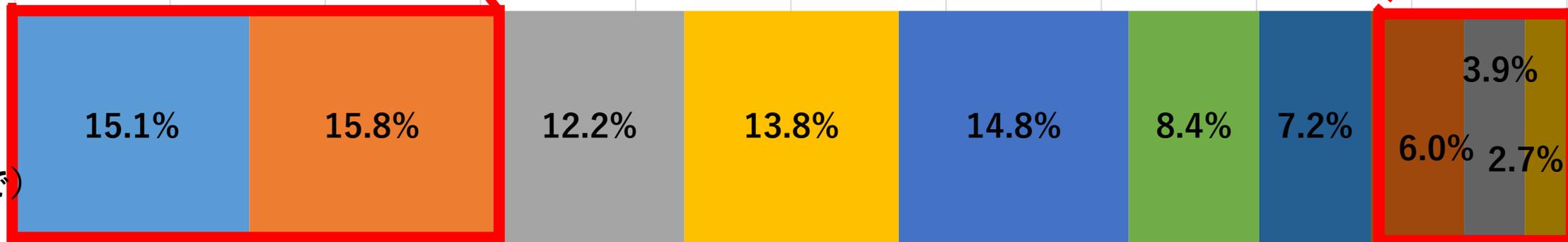
70代以上の
高齢者

1月



2月

(22日まで)



10歳未満

10代

20代

30代

40代

50代

60代

70代

80代

90歳以上

新型コロナワクチン追加（3回目）接種



2月18日（金）に2回目接種から6か月経過する人（約81,000人分）へ接種券を発送

3回目接種の予約方法

市ホームページで接種可能な医療機関や集団接種会場を確認の上

- ① 予約サイトでの予約
- ② コールセンターでの予約

※モデルナ社製のワクチンであれば
2月中に接種可能な医療機関もある

ワクチン接種コールセンター

FREE 0120-525-207
(午前9時～午後6時)

3月の集団接種（予約枠数4,800人分）
2月26日午前9時から受付開始

実施日	市役所本庁舎	みんなの病院
5日（金）	○	
6日（土）	○	
12日（土）		○
13日（日）		○
19日（土）	○	
20日（日）	○	
21日（月）	○	
26日（土）		○
27日（日）		○

第4期まちづくり戦略計画



計画期間

令和4年度～5年度

位置づけ

**6つのまちづくりの目標達成に向け
重点的・戦略的に推進する主要な施
策・事業等について、実施年度・事業
量当を具体化する短期的な実施計画**



重要課題として取り組むテーマ

○重要課題として取り組むテーマとして、次の4つを掲げる

- 1 地域共生社会の構築
- 2 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり
- 3 スマートシティの推進
- 4 ゼロカーボンシティの実現

○ウィズコロナからポストコロナを見据え、将来にわたり持続可能な市政運営を確立するという視点で、事業内容等を調整



予算編成及び事業実施の指針として、総合的かつ計画的な市政運営を推進

事業数（まちづくりの目標別）

まちづくりの目標	第3期事業数 (H31年度策定時)	第4期事業数	増減
1 健やかにいきいきと暮らせるまち	21 (1)	21 (2)	0
2 心豊かで未来を築く人を育むまち	11 (1)	8 (0)	-3
3 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	20 (1)	17 (2)	-3
4 安全で安心して暮らし続けられるまち	14 (2)	13 (3)	-1
5 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち	11 (0)	12 (0)	+1
6 市民と行政がともに力を発揮できるまち	10 (1)	12 (2)	+2
合計	87 (6)	83 (9)	-4

()内は新規事業数

計画期間内の概算事業費（まちづくりの目標別）

（単位：百万円）

まちづくりの目標	令和4年度					令和4年度・ 5年度
	概算 事業費	財源内訳				概算 総事業費
		国・県支出金	市債	その他	一般財源	
1 健やかにいきいきと暮らせる まち	2,630	869	301	318	1,142	6,241
2 心豊かで未来を築く人を育 むまち	3,692	327	2,628	376	361	11,203
3 産業の活力と文化の魅力 あふれる創造性豊かなまち	1,662	269	731	58	604	9,911
4 安全で安心して暮らし続け られるまち	1,474	593	732	6	143	4,299
5 環瀬戸内海圏の中核都市 としてふさわしいまち	1,887	555	770	29	533	5,041
6 市民と行政がともに力を発 揮できるまち	1,624	414	602	154	454	2,619
合 計	12,969	3,027	5,764	941	3,237	39,314

新規事業: 9事業

No.	まちづくりの目標	重点取組事業	4つのテーマ	担当課
1	1 健やかにいきいきと暮らせるまち	共助の基盤づくり事業	1 地域共生社会の構築	長寿福祉課
2		地域包括支援センター民間委託推進事業		地域包括支援センター
3	3 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	中小企業等デジタルビジネス推進支援事業	3 スマートシティの推進 4 ゼロカーボンシティの実現	産業振興課
4		担い手への支援・農地集積推進事業	2 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり	農林水産課
5	4 安全で安心して暮らし続けられるまち	北消防署再整備事業	—	消防局総務課
6		ゼロカーボンシティ推進事業	4 ゼロカーボンシティの実現	ゼロカーボンシティ推進課
7		P a r k - P F I 導入事業	—	公園緑地課
8	6 市民と行政がともに力を発揮できるまち	デジタル広報プラットフォーム構築事業	3 スマートシティの推進	広聴広報課
9		自治体DX推進事業		デジタル戦略課 情報マネジメント課

市民課窓口での混雑緩和に向けた新規サービス開始



①らくらく窓口証明書交付サービス

マイナンバーカードを持っている人は、市民課窓口の専用端末を使って、申請書の記入が不要で、住民票等の申請が可能

端末設置場所 市民課窓口にて2台設置

対象の証明書 住民票、戸籍、印鑑登録証明書のほか所得課税証明書等の税関係証明書

窓口での手続きよりも便利で100円お得な「コンビニ交付サービス」の利用促進を図る



②待合状況公開サービス

窓口の呼出状況や待ち人数をスマートフォン等でリアルタイムに確認可能

対象窓口

- ・住民票など各種証明書の交付、転出入・印鑑登録手続きを行う窓口（市民課1番～5番窓口）
- ・マイナンバーカード交付・更新会場（市役所12階）



サービス開始
3月1日～

引っ越しシーズンにおける市民の利便性向上のほか、新型コロナウイルス感染防止のため、混雑を緩和する。

令和4年度当初予算案の特色

一般会計当初予算案の規模は、1,638億円

一般会計予算案の規模は、対前年度比27億円（1.7%）の増

- **ウィズコロナからポストコロナを見据え、感染リスクの最小化と、社会経済活動の活性化の両立実現に向けた予算**
- **「第4期まちづくり戦略計画」掲載の重点取組事業等の積極的な推進**
 - ・ 誰もが役割と生きがいを持つ社会の実現に向けた包括的な支援体制づくりなど、地域共生社会の構築
 - ・ 総合的な住宅政策の展開や交通ネットワークの再編など、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり
 - ・ ICTを活用した政策課題の解決を図る、スマートシティの推進
 - ・ 脱炭素社会の構築に向けた、ゼロカーボンシティの実現
- 行政手続やインフラ情報のデジタル化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- 一般会計の予算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより2年ぶりの増

プライマリーバランスの状況（一般会計）

プライマリーバランスは、臨時財政対策債の減などに伴う市債借入額の減により、**2年ぶりの黒字**（R 3年度は7億円の赤字）



プライマリーバランス = (歳入－市債借入額) － (歳出－公債費)

(公債費と市債借入額の状況)

(百万円・%)

区分		R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率
公債費	①	17,649	17,582	67	0.4
市債借入額	②	14,990	18,278	▲3,288	▲18.0
プライマリーバランス	①－②	2,659	▲696	3,354	－

(参考) プライマリーバランス(横浜方式) = 公債費のうち元金償還額－市債借入額

プライマリーバランス (横浜方式)		1,970	▲1,459	3,429	－
----------------------	--	-------	--------	-------	---

一般財源の状況（一般会計）

- 一般財源不足は29億円**（R3年度当初予算：30億円）となり、
 財政調整基金の取崩しで対応
- 地方交付税及び臨時財政対策債の総額が減となるものの、市税等が増となるため、充当可能一般財源（A）は前年度より約8億円の増、一方で、義務的経費の増などにより、所要一般財源（B）は約7億円増加したことから、**一般財源不足額は3年度予算比で約1億円の減**

一般財源	R4当初	R3当初	増減額	増減率
市税	64,640	61,139	3,501	5.7
地方譲与税・交付金	14,162	12,945	1,217	9.4
地方交付税・臨時財政対策債	20,400	24,680	▲4,280	▲17.3
その他	1,436	1,096	340	31.0
充当可能一般財源（A）	100,638	99,859	778	0.8
所要一般財源（B）		102,859	678	0.7
一般財源不足額（B－A）	2,900	3,000	▲100	▲3.3

新型コロナウイルス感染症対応関連予算 25億円



(単位：千円)

	事業分野	事業費(予算)
1	PCR検査・予防接種	1,375,473
2	市民の生活支援	599,155
3	子ども・子育て支援	222,587
4	経済対策・事業者支援	61,985
5	施設等の感染防止対策	68,968
6	デジタル化・オンライン化支援	136,124
7	観光・文化振興	23,567
	合計	2,487,859

※四捨五入の関係上、各表間の計数が合わない場合がある。

1. PCR検査・予防接種

1,375,473千円

感染症予防事業費 (PCR検査の実施) 【保健予防課】

新型コロナウイルス感染症予防接種事業費 (ワクチンの接種) 【保健予防課】

2. 市民の生活支援

599,155千円

生活困窮者自立支援事業 (自立支援金の支給) 【生活福祉課】

不妊治療支援事業 (医療費の一部助成) 【健康づくり推進課】 ほか

新型コロナウイルス感染症対応関連予算 25億円



3. 子ども・子育て支援

222,587千円

保育所等運営事業（市立保育所等の感染防止対策） 【こども保育教育課】
私立保育所運営事業（私立保育所等の感染防止対策）【こども保育教育課】 ほか

4. 経済対策・事業者支援

61,985千円

中小企業デジタルビジネス推進支援事業（市内中小企業等のデジタル技術を活用した取組を支援） 【産業振興課】
持続可能な地域農業の実現支援事業（感染症の影響を受けた農業者の経営安定化を図るための支援）【農林水産課】 ほか

5. 施設等の感染防止対策

68,968千円

公園等再整備事業（公園施設の感染防止対策整備）【公園緑地課】 ほか

6. デジタル化・オンライン化支援

136,124千円

スマートシティたかまつ推進事業（コミュニティのデジタルデバインド対策）【デジタル戦略課】
教育ICT整備・活用推進事業（GIGAスクール構想の推進） 【総合教育センター】 ほか

7. 観光・文化振興

23,567千円

瀬戸内国際芸術祭推進事業（瀬戸内国際芸術祭の感染防止対策の体制整備）【文化芸術振興課】 ほか



基本方針

「市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体がDXを進めることで、誰もがスマートシティからたかまつ」の実現

持続可能で魅力的なまちづくり

- ・健康でいきいきとした生活の実現
- ・教育・子育て環境の充実
- ・交通・物流の高度化
- ・まちの活性化・魅力向上
- ・安全で快適な生活環境の整備

- ・各園タブレット導入・運用や放課後児童クラブICT化推進 17,989千円
- ・新たな交通モード実証事業 32,771千円
- ・企業立地・サテライト促進 65,395千円 など

市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

- ・行政手続・業務のデジタル化
- ・政策立案におけるデータ活用
- ・デジタル人材の育成・確保
- ・ICTインフラの整備

- ・電子申請フォーム運用 14,771千円
- ・行政効率化ツール運用 38,745千円
- ・デジタル広報プラットフォーム構築 1,914千円
- ・DX取組推進のための職員研修 2,976千円 など

多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

- ・産学民官の連携促進
- ・意思決定プロセスのオープン化
- ・地域間連携による取組の高度化、広域化

- ・IoT共通PF・協議会運営 24,822千円
- ・共同研究・オープンデータ活用 4,173千円
- ・かがわDX Labの参画 2,768千円 など

誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

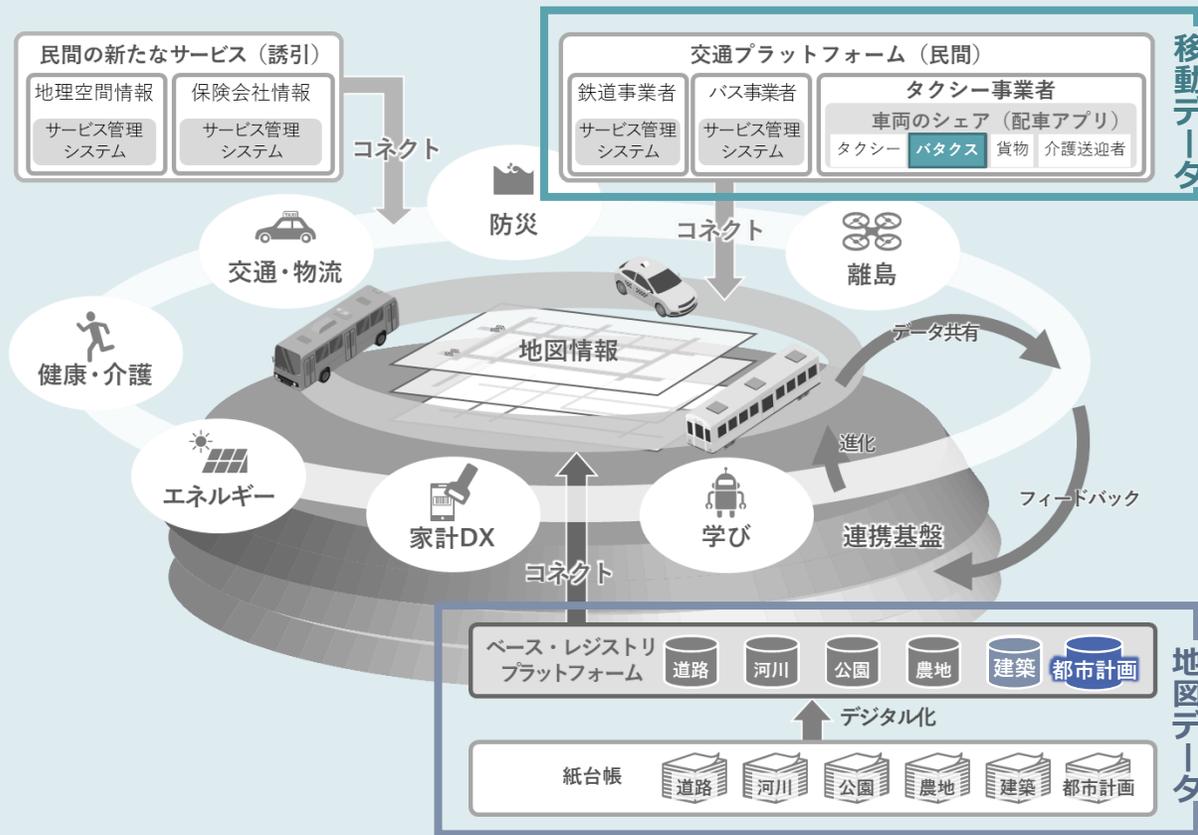
- ・地域のデジタルデバインド対策
- ・地域コミュニティのICT化支援

- ・地域情報化・デジタルデバインド対策 21,584千円
- ・中小企業のデジタル化支援 9,106千円
- ・地域コミュニティ活動のDX 14,666千円 など

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・マイナンバーカード普及促進 77,569千円
- ・ガバメントクラウドや社会基盤(ベース・レジストリ)整備 60,671千円 など

スマートシティの推進（データ連携基盤の強化）



スマートシティ推進に必要な連携基盤の強化のために、各分野をコネク特させるデータとして、**地図データ、移動データを優先して整備し活用**

移動データ

新しい交通モードの創出

タクシーを活用した新しい交通モード「バタクス」創出に向けた実証事業 32,771千円

- 実証事業の実施
- 移動データの相互参照・利用手法について検討

地図データ

ベース・レジストリプラットフォーム(社会基盤データ等管理システム)の構築

建物情報のデジタル化事業 (R4電子化 建築設計概要書) 28,622千円

- 地図データを相互参照・利用できるプラットフォームの形成
- インフラ分野における一元的なデジタル化の進行管理・運営

3D都市モデルの構築及び都市政策シミュレーションへの活用事業 (国交省直轄事業) 50,000千円

新設する整備室にて推進

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

用途（容積率等の緩和）、都市機能・居住誘導区域の見直し検討 12,000千円

ゼロカーボンシティの実現関連予算

0.2億円



脱炭素社会の構築に向けた、ゼロカーボンシティの実現

ゼロカーボンシティ推進事業

【環境総務課 地球温暖化対策室】

再生可能エネルギー普及促進事業

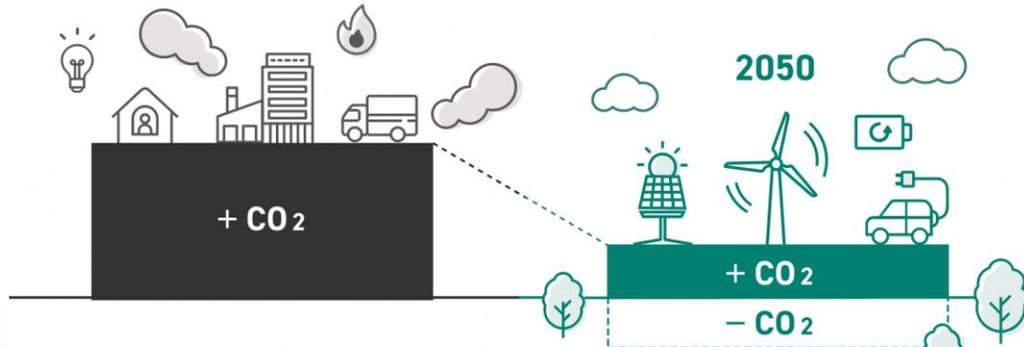
【環境総務課 地球温暖化対策室】

プラスチックごみ対策事業

【環境保全推進課】

※この他、市有施設の木質化、太陽光発電設備の設置、照明のLED化等を推進します。

カーボンニュートラルとは…



二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」※ から、植林、森林管理などによる「吸収量」※ を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

※ここでの温室効果ガスの「排出量」「吸収量」とは、いずれも人為的なものを指します。

出展：脱炭素ポータル（環境省）

拡充

事業費

22,793千円

財源

一財

22,793千円

市民、関係機関、企業等と連携し、市民の脱炭素型ライフスタイルへの転換の取組を推進するなど、ゼロカーボンシティの実現を目指します。

スマートハウス(※1)等普及促進補助金

蓄エネ設備及びHEMS設置費補助

ZEH(※2)化補助

断熱リフォーム補助

居住誘導加算

※1…スマートハウス

ITを使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅。創エネ設備（太陽光発電システム等）＋蓄エネ設備（蓄電池等）＋整エネ設備（HEMS）。

※2…ZEH

住宅の高断熱化と、高効率な設備・システムの導入により、大幅な省エネを実現し、その上で再エネを導入し、年間で創エネが消費エネルギーより多い、又はゼロとすることを旨とした住宅。

プラスチックごみ対策

プラスチックごみ問題啓発フィールドワーク

マイボトル利用促進事業 など